

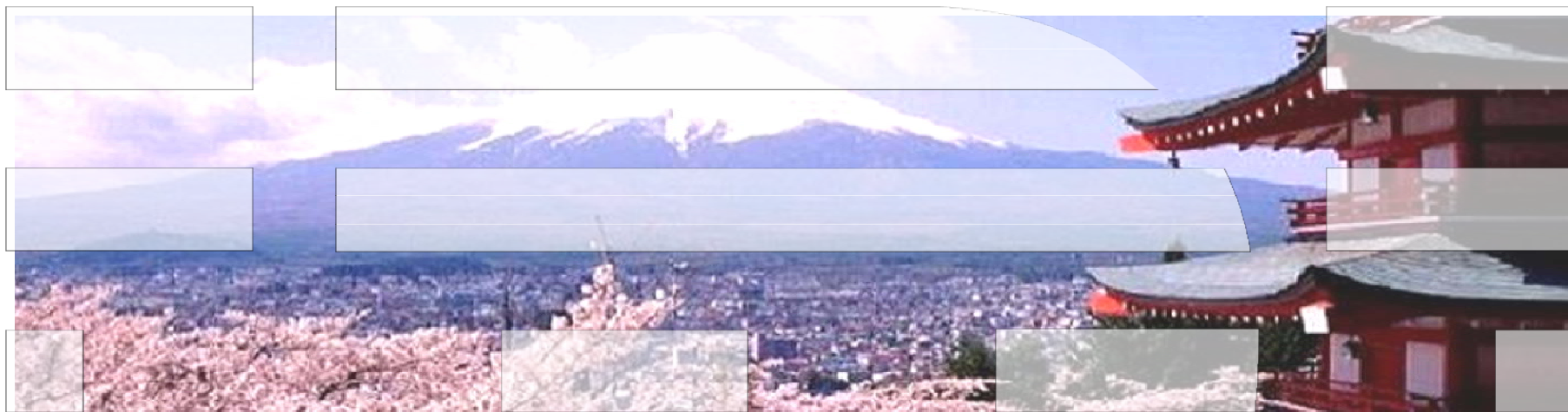
2011年5月30日



PD②

街として環境不動産に求められるもの

日本アイ・ビー・エム株式会社
公共事業 スマートシティ推進
部長 岡村久和



International
Business
Machines
Corporation



IBM Corporation

本 社: 米国ニューヨーク州 アーモンク
創 立: 1911年6月16日
会長・社長兼CEO: Samuel J. Palmisano
総売上高(2010年): 998億7,000万ドル
事業展開 : 170ヶ国以上
開発研究・製造施設: 基礎研究所 9ヶ所
製造施設 24ヶ所
従業員数 : 420,000名



日本アイ・ビー・エム株式会社

本 社: 東京都中央区日本橋箱崎町
創 立: 1937年6月17日
代表取締役社長 : 橋本 孝之
総売上高(2010年): 9,378億円
国内事業所 : 98ヶ所
研究開発施設 : 1ヶ所
従業員数 : 24,000名

シカゴ	監視機能の強化による 防犯能力の向上	瀋陽	エコ・シティの実現に向けた 共同研究プログラム
ニュー ヨーク	建築物の強度分析による 防災対応力の向上	オランダ: ロッテルダム	水資源管理・水害対策能力の 強化
ニュー ヨーク	市が保有する建物の エネルギー効率最大化	アイルランド	ガルウェイ湾のモニタリング機能 向上による水害対策強化
ポート ランド	投資効果分析モデリングに よる開発効果の最大化	アイルランド: ダブリン	分散した都市交通システムでの 共通発券化
ダビューク	総合的なスマート・シティの 設計・実現	スペイン: マドリード	警察・救急・消防機能の 連携強化
アラブ首長 国連邦	CO2のネット排出量ゼロ都市の 構築 (MASDAR)	イギリス: ピーターボロー	環境負荷を最小化した 持続性の高い都市の実現
マルタ 共和国	スマート・メーター設置による 電力・水道の効率向上	チェコ: ピルセン	行政機能の効率化と 情報提供能力の向上



Resilient

Resilience

Resilience

bounce back

弾力性のある

戻ってくる

また冷静になる

スマート・レジリエントなビル

- ゼロエミッション、エネルギーマネジメント
- 緊急時は避難場所として機能する強靭さ
- 学校、病院、オフィス、工場などに



スマート・レジリエントな公共・安全・防災

- 緊急災害時の迅速な対応とコミュニケーション
- 一人一人の命を守るパーソナル緊急警報
- 被災時の治安早期回復



スマート・レジリエントな水管理

- 災害に強い上下水道インフラ
- 洪水予測リアルタイムシミュレーション
- 放射能等汚染への迅速な対応



スマート・レジリエントな行政サービス

- 持続可能な市民サービス
- 自治体間被災時バックアップ協定
- 住民基礎情報の完全クラウド化



スマート・レジリエントシティ オペレーションセンター

- 行政サービス、オペレーション、治安、持続可能性
- 緊急時災害への対応、市民への情報公開ダッシュボード
- 正しい情報に基づく冷静な行動でパニックを防ぐ
- KPIの設定と工程管理

スマート・レジリエントな交通

- 災害に強い安全な公共交通機関
- 迂回路・復興工事・避難路 渋滞予測シミュレーション
- 緊急時の動的車両交通確保と優先順位



スマート・レジリエントな働き方

- テレワークを活用した
- 災害時でも経済活動への影響を最小限に



スマート・レジリエントなエネルギー管理

- スマートグリッド、再生可能エネルギーの利用
- 災害時の自立型分散エネルギーシステム
- 防災型スマートメーター
- 電力需要供給バランスの自動最適化
- 電力不足予測時のグリッド、蓄電池からの供給

